



CAPITA 株式会社 CAPITA

2026年03月期（第77期） 第1四半期決算短信



主要財務指標の 推移と分析

2026年03月期Q1 実績・前年度比較

株式会社CAPITAの2026年03月期第1四半期において、資本コストを意識した成長戦略の一環として不採算店舗の閉鎖を進めた結果、売上高5億64百万円、営業利益10百万円、経常利益8百万円となりました。また、特別損失として店舗閉鎖損失2百万円、法人税等調整額7百万円を計上したため、当期純利益は1百万円となりました。

	2025年03月期Q1	2026年03月期Q1	増減額	増減率
売上高	1,228,790	564,577	-664,213	-54.05%
売上原価	968,817	393,741	-575,076	-59.36%
販売費及び 一般管理費	218,043	160,336	-57,707	-26.47%
営業利益	40,929	10,499	-30,430	-74.35%
営業外収益	475	848	373	78.53%
営業外費用	3,520	2,750	-770	-21.88%
経常利益	37,883	8,598	-29,285	-77.30%
特別利益	0	4,879	4,879	—
特別損失	0	2,471	2,471	—
税引前利益	37,883	11,007	-26,876	-70.94%
四半期純利益	29,896	1,992	-27,904	-93.34%

単位：千円

売上高の動向

売上高の変動分析

2026年03月期第1四半期は前期に比べ大幅な減収となりました。

減収の原因として下記の2点があげられます。

不動産事業部の減収（売上高39百万円・前年同期比93.0%減）

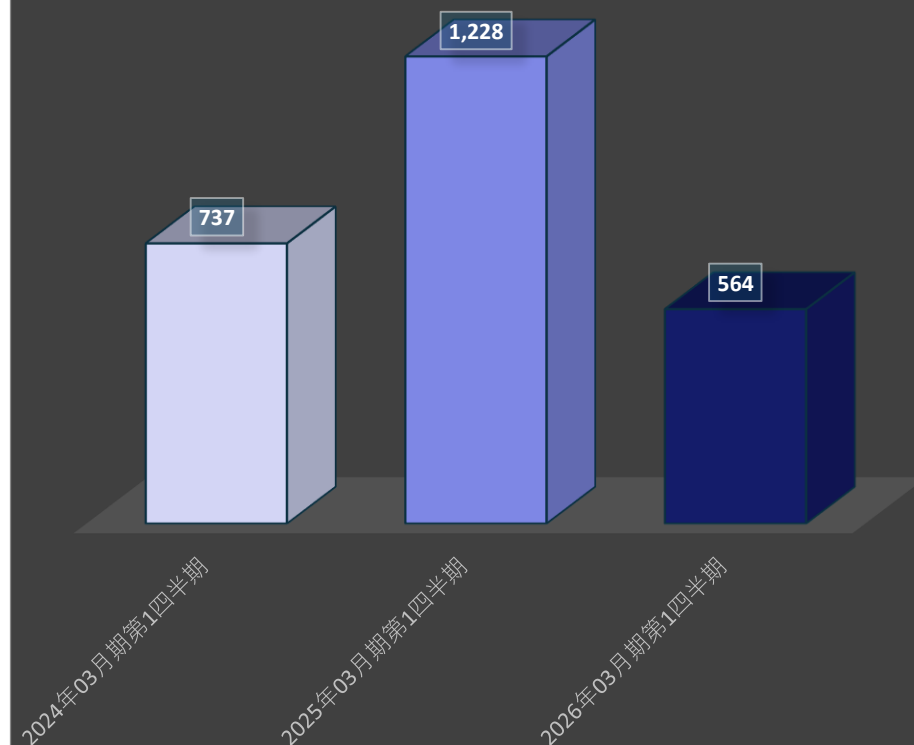
不動産事業部におきましては前第1四半期に販売用不動産の売却がありましたが、今第1四半期においては販売用不動産の売却がなかったのが原因となります。なお不動産事業部においては引き続き収益性の高い資産への入れ替えを進めております。

専門店事業部の減収（売上高88百万円・前年同期比51.0%減）

専門店事業部におきましては、資本コストを意識した経営戦略に基づき減益要因である不採算店舗を積極的に閉鎖したことが原因となります。

第1四半期決算3年間比較

■ 2024年03月期第1四半期 ■ 2025年03月期第1四半期 ■ 2026年03月期第1四半期



利益の動向

利益の変動分析

2026年03月期第1四半期は資本コストを意識した経営へ向けた過程における利益の変動があり前期に比べ大幅な減収となりました。

石油事業部の損益（営業利益22百万円・前年同期比41.8%増）

石油事業部は不採算店舗の閉鎖など利益率の向上に向けた構造改革により増益となりました。

不動産事業部の損益（営業利益30百万円・前年同期比44.1%減）

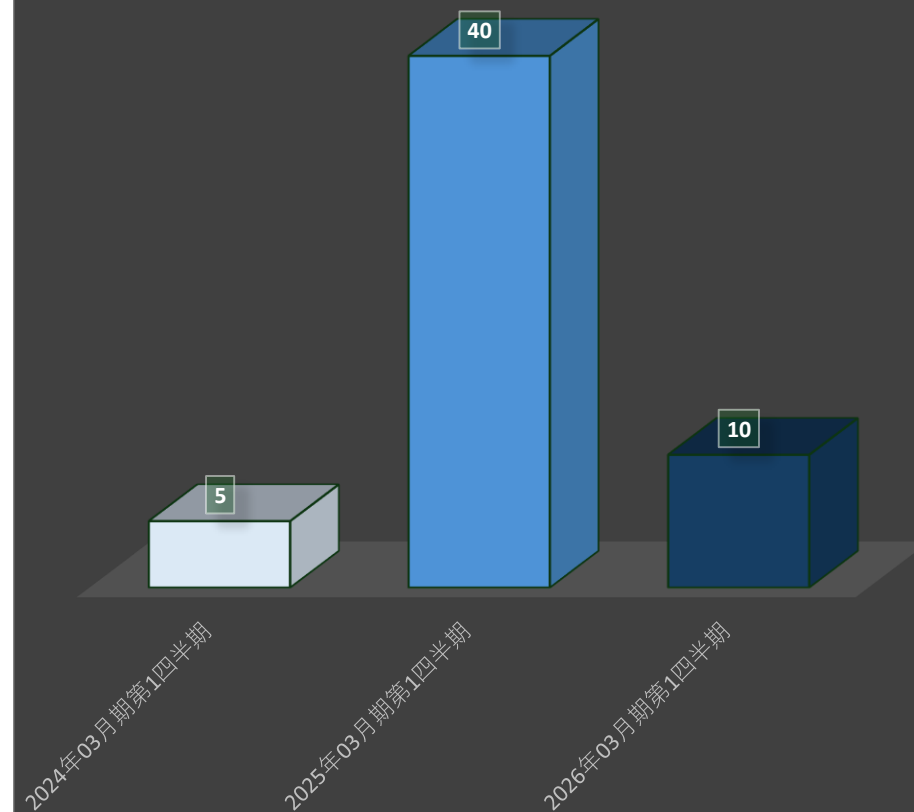
不動産事業部におきましては、第1四半期においては販売用不動産の売却益はありませんが、引き続き賃貸収入は高い稼働率に支えられています。

専門店事業部の損益（営業損失15百万円・前年同期営業利益4百万円）

専門店事業部におきましては、不採算店舗を閉鎖しましたが円安などにより価格高騰が続き新車買い替え需要が減少したため営業損失となりました。なお、専門店事業は7月1日に営業譲渡いたしました。

第1四半期決算3年間比較

■ 2024年03月期第1四半期 ■ 2025年03月期第1四半期 ■ 2026年03月期第1四半期



資本コストを意識した経営 への変革

資本コストを意識した経営への変革

不採算事業の見直し

ROA10%以上を目標に構造改革や事業の見直しを行います。

新たなビジネスへのチャレンジ

経営統合を含むM&A戦略を積極的に行います。

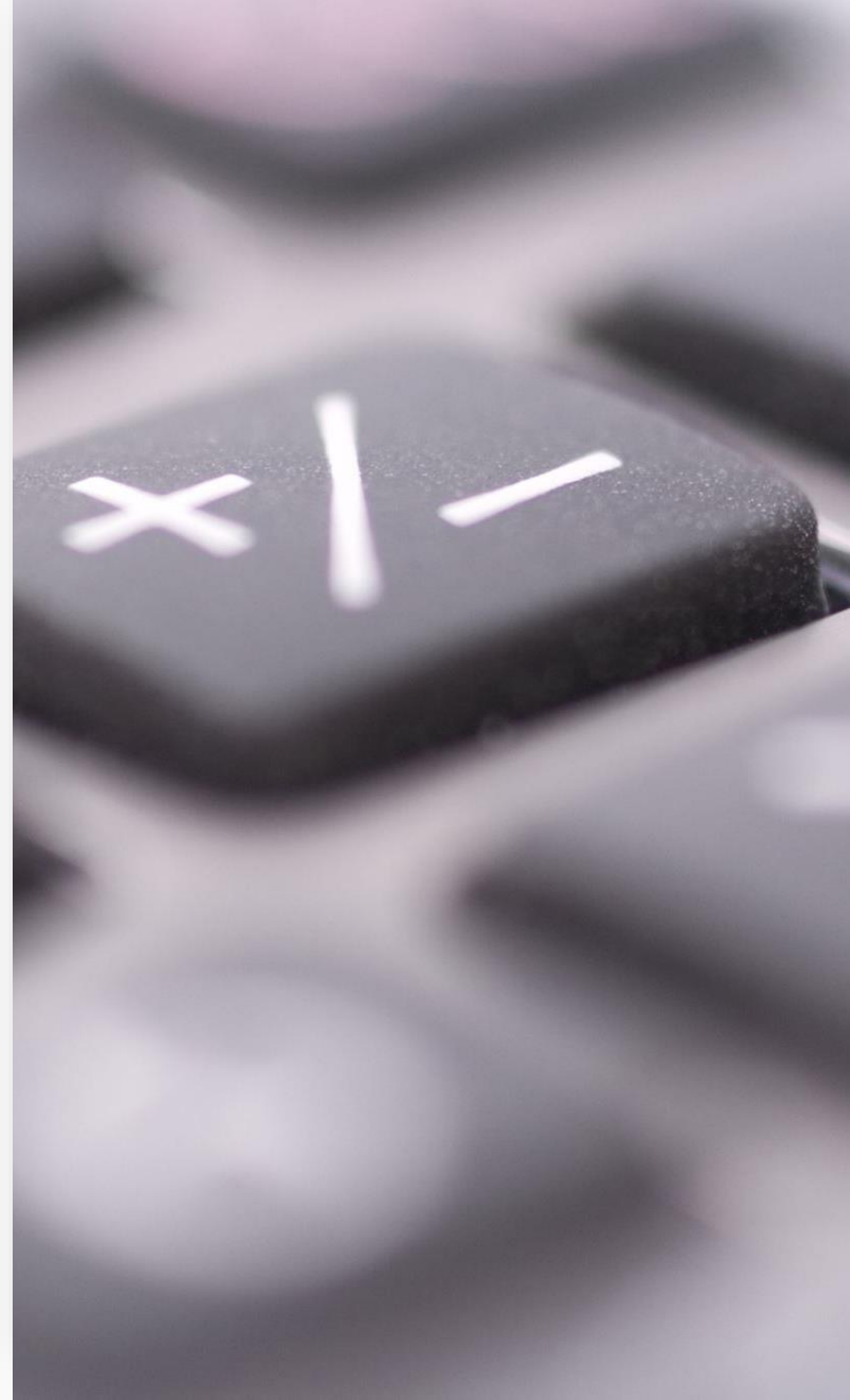
株主還元強化

株主重視への配当性向の見直し、株主優待策、IRの強化



資本コストを意識した経営への行動

日付	内容
5/14	2025年03月期配当を6円へ増配
5/23	専門店事業部の事業譲渡（自転車事業からの撤退）
6/6	株主優待制度の導入（CAPITAプレミアム優待倶楽部）
6/23	固定資産の譲渡（茨城県神栖市）により特別利益を計上予定
6/26	IR準備室の設立
7/1	宮田浩二氏（現池田泉州銀行顧問）顧問就任
7/15	固定資産の譲渡（東京都文京区・埼玉県川口市）により特別利益を計上予定
7/25	固定資産の取得（神奈川県横浜市）
7/31	M&A戦略室設置



免責事項

本資料は、当社の事業、財務、業績に関する情報を提供することを目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。投資判断は、必ずご自身の責任において行ってください。

本資料に記載されている将来の見通し（事業計画、戦略、業績予想など）は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した一定の前提および仮定のもとに作成されたものです。

しかし、これらの前提および仮定には不確実性や潜在的なリスクが含まれており、実際の事業活動の結果は、様々な要因により、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料の見通しを更新する義務を負うものではありません。

本資料の作成にあたっては、細心の注意を払っておりますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。本資料のご利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

お問い合わせ先：株式会社CAPITA IR準備室 電話：03-6277-5015 / メール：info@capita-inc.jp